

## 平成15年度経済動向試算（内閣府試算）について

平成15年9月26日  
内閣府

内閣府においては、最新の経済指標等を踏まえ、15年度経済動向についての試算を行った。

その結果、平成15年度の我が国経済は、民需中心の緩やかな回復へと向かっていくものと見込まれ、実質GDP成長率は概ね2%強となり、名目GDP成長率は概ね0%強となると見込まれる。

なお、本試算は内閣府が独自に行ったものであり、政府経済見通しの改定といった性格のものではない。

(%程度, 対前年度比増減率 (注2))

	14年度 (実績)	15年度 (今回試算)	(参考) 15年度政府見通し
実質国内総生産	1.6	2.1	0.6
民間最終消費支出	1.4	0.8	0.4
民間住宅	▲2.9	▲0.8	▲2.0
民間企業設備	▲0.1	8.5	1.8
政府支出	▲0.3	▲0.2	0.2
政府最終消費支出	1.9	1.5	1.9
公的固定資本形成	▲6.3	▲5.0	▲4.4
外需 (寄与度)	0.8	0.2	0.1
名目国内総生産	▲0.7	0.1	▲0.2
完全失業率	5.4	5.4	5.6
鉱工業生産	2.6	1.9	2.0
国内企業物価	▲1.6	▲0.8	▲0.9
消費者物価	▲0.6	▲0.3	▲0.4

(注1) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(注2) 外需 (寄与度) と完全失業率を除く。

(注3) 試算に当たっては、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

- ① 為替：1ドル=117.6円、原油：28.3ドル/バレル。
- ② 既定の政策を前提。